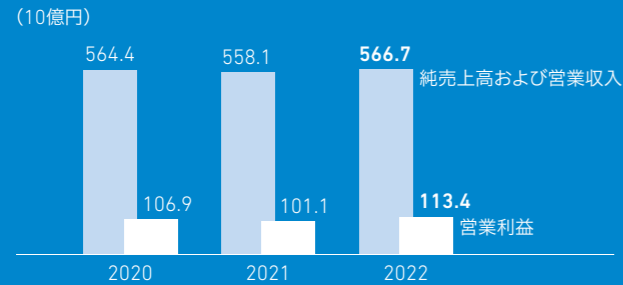


## セキュリティサービス事業



### セコムのセキュリティサービスの特長

セコムが展開するセキュリティサービスは、長期間にわたってご利用いただく“継続収入ビジネス”を中心に構成され、その主力であるオンライン・セキュリティシステムは、5年契約を基本とし、以降1年ごとの自動更新となります。

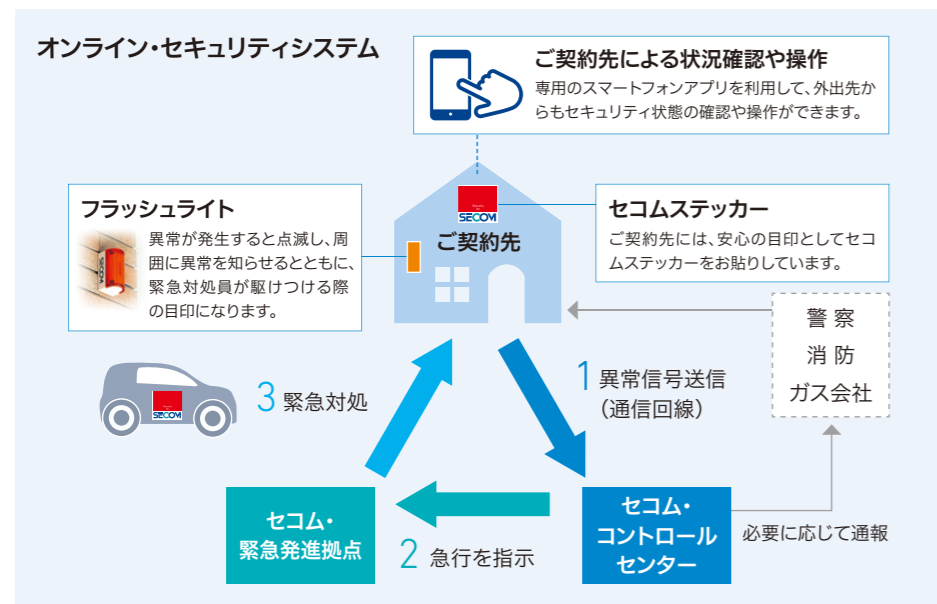
サービス提供の仕組みは、ご契約先に設置したセキュリティ機器とセコムのコントロールセンターを通信回線で結び、管制員が侵入や火災などを24時間365日体制で監視しています。異常信号を受信した際は、最寄りの緊急発進拠点から緊急対処員がご契約先へ駆けつけるとともに、必要に応じて警察や消防に通報します。セコムは、研究開発から機器の製造、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊

急対処、メンテナンスまで、サービス提供に必要なプロセスのすべてに責任を持つことで、高品質なセキュリティサービスを実現しています。また、セキュリティ機器はレンタル方式を基本とし、セコムが責任を持って管理しています。

半世紀以上にわたり地域密着の事業活動を続けるセコムは、お客様の要望をいち早く察知し、一人ひとりの「安全・安心」ニーズに合致した最適なサービスを提供しています。その結

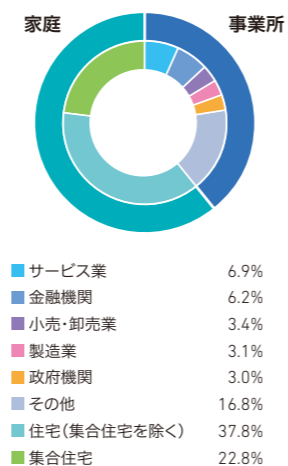


セコム・コントロールセンター



### 国内オンライン・セキュリティシステムの契約先区分

(2022年3月31日現在)



果、国内オンライン・セキュリティシステムのご契約件数は、事業所・家庭向け合計で248万件を超え、市場シェア首位となっています。高品質のオンライン・セキュリティシステムを安定して提供できるのは、経験やノウハウを結集した「技術力」「人材」「オペレーション・コントロール体制」という3つの事業基盤があるからです。

### 技術力

セコムIS研究所が最新の技術動向のサーチと基礎技術の研究を行い、セコム開発センターがその技術を活用して、より信頼性の高いセキュリティシステムを開発しています。研究開発部門は、社会環境の変化や犯罪動向の分析に加え、営業員や緊急対処員がご契約先から得たご要望やご意見を速やかに反映することで、オンライン・セキュリティシステムの品質向上を図っています。

テクノロジーの進化が著しい近年、セコムは最新技術をいち早くサービスに導入するために、オープンイノベーションを積極的に推進しています。大企業からスタートアップに至る多くのパートナー企業と協業し、自由な発想で多様な価値観に応える新しいサービスの創出を追求しています。

### 人材

全国4カ所の研修センターでは、新入社員、緊急対処員、営業員、管理担当者などが「セコムの理念」や安全のプロとしての行動規範などを学び、専門知識やスキルの研鑽に励んでいます。セコムは、人材を最も重要な経営資源と位置づけ、強靱な組織の構築と高品質なサービスの提供につなげています。

### オペレーション・コントロール体制

セコムではオンライン・セキュリティシステムの運営を全国ネットワーク化し、独自の「オペレーション・コントロール体制」を構築しています。経験豊富な管制員による的確な判断と指示、業界最多となる全国約2,700カ所の緊急発進拠点に配置された訓練を積んだ緊急対処員の初動対応が、迅速かつ的確な緊急対処を可能にしています。

### 主な取り組み

#### 事業所向けセキュリティサービス

セコムは、オンライン・セキュリティシステムを中心にさまざまな事業所向けセキュリティサービスをラインアップしています。近年では、侵入・火災などの異常監視だけでなく、昼夜を問わずお客様の事業活動を支援する機能が求められています。セコムは、ご契約の件数を増やすだけでなく、ご契約の質、つまり高付加価値サービスをご利用いただくことでお客様の満足度を高めることを重視した営業活動を展開し、幅広いお困りごとに柔軟に対応しています。

#### システムセキュリティ「AZ」の機能を拡充し、ますます便利に

システムセキュリティ「AZ」は、防犯・火災などのリスク管理をはじめ、従業員の就業管理など事業運営に役立つ機能をオールインワンで提供可能なサービスです。スマートフォンの専用アプリを使えば、外出先からセキュリティ状態の確認や操作ができるなど、優れた操作性と利便性が高く評価されています。「AZ」では、IPカメラの映像をクラウドで管理する「セコム画像クラウドサービス」と連携することで、さまざまなIPカメラのライブ映像、警備のセット・解除時やセンサー検知時の記録映像をスマートフォンから高解像度で確認できます。

また、より確実で効率的なセキュリティ運用のために、警備セット忘れ防止機能や設定時刻による警備状況の通知機能を付与しました。専用アプリを用いた設備制御も可能になり、「AZ」に接続した電気錠やオートドア、照明などを遠隔で自由に操作できます。今後もセコムは、「AZ」の拡張性を生かしてお客様の事業運営に役立つ付加価値サービスを開発・提供していきます。



システムセキュリティ「AZ」

優れたセンシング技術を搭載した画像センサー

### 中小規模の店舗・オフィス向け「AZ-Air」を発売

2022年7月には、中小規模の店舗やオフィスに最適な「AZ-Air」を発売しました。コンパクトなコントローラーを各種防犯センサーと無線で接続できることが特長で、センサー周りの配線工事が難しい事務所や美観を重視する小売店、飲食店にも導入しやすくなりました。「AZ」同様、スマートフォンからセキュリティの状態確認や操作が可能で、安全性・機能性に優れた「AZ-Air」を積極的に提案していきます。

### 常駐警備の機械化により労働力人口の減少に対応

生産年齢人口の減少に伴う労働力確保が喫緊の課題となり、警備業界においても警備員の負担軽減・労働環境の改善が求められています。常駐警備の人材確保や人件費高騰によるサービ



AIを活用して受付業務を行う「バーチャル警備システム」

ス価格への波及が憂慮される中、セコムは最先端技術を活用した新しいセキュリティの創出に取り組んでいます。

2022年1月、セコムは、AIを活用した「バーチャル警備システム」の販売を開始しました。このシステムは、ディスプレイ一体型ミラー上に3Dモデルとして表示した「バーチャル警備員」が警戒監視や受付業務などを担うもので、緊急対応などの業務は従来どおり熟練した常駐警備員が対応します。業務の一部を「バーチャル警備員」が代替することで、警備強化を図りながら人員配置の効率化とコストの抑制を実現できます。

また、同月に発売したAIや5Gなどの最先端技術を活用したセキュリティロボット「cocobo」は、常駐警備員の巡回ルートを自律走行できます。搭載したカメラでとらえた映像は、リアルタイムでAI解析され、ルート上の放置物などを自動検知して防災センターに通報します。また、クラウド上で「バーチャル警備システム」や監視カメラの映像、エレベーター・電

気錠などの設備情報、施設や地域の情報などを活用し、常駐警備員と連携することで、より高度な警備業務を提供することも可能です。既に空港や都心の大型複合施設では運用が開始



セキュリティロボット「cocobo」

され、常駐警備員と連携したサービスの実現により、セコムの生産性向上に加え、お客様の警備コスト削減にも寄与しています。

### 多目的ドローンの基盤整備に参画

ドローンは、市街地など有人地帯の上空の目視外飛行(レベル4運航)の実現による、新たな活用領域の拡大が期待されています。民間防犯用自律飛行型ドローンを運用するセコムは、他4社と都市部におけるレベル4実証実験に参画しています。2021年10月には、兵庫県内で医薬品配送と巡回警備、煙突点検、スポーツ空撮の4つのユースケースでの実証実験を実施し、成功しました。セコムは、今後もドローンの完全自律飛行に向けた基盤整備を支援していきます。

### 家庭向けセキュリティサービス

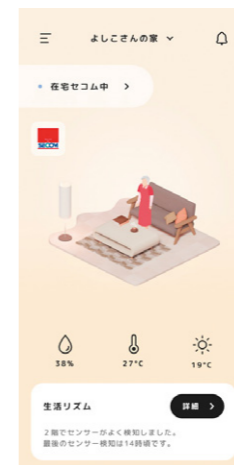
「セコム・ホームセキュリティNEO」は、コンパクトな卓上型ホームコントローラーに加えて、外出先からスマートフォンによる警戒・解除の操作や、家族の外出や帰宅をスマートフォンへ自動通知する機能、さまざまなIoT機器と接続できるコネクテッド機能などが好評で、2017年の発売以来、着実に普及が進んでいます。



「セコム・ホームセキュリティNEO」

### クラウド・アプリ連携による「安否みまもりサービス」が好評

超高齢社会を背景に見守りニーズが高まる中、セコムは2021年6月より「セコム・ホームセキュリティ」のオプションとして、ご高齢のお客様とご家族のための「安否みまもりサービス」を提供しています。このサービスは、玄関や窓、室内に設置した防犯センサーの検知情報を「セコムみまもりクラウド」に蓄積・分析し、見守り情報として活用します。離れて暮らすご家族が、親御さんの生活リズムや自宅での活動量(センサー検知回数)などを、スマートフォン専用アプリ「いつでもみまもりアプリ」上で確認することにより、親御さんの様子をゆるやかに見守ることができます。また、親御さんの様子が心配な場合は、アプリを用いてセコムにご実家への駆けつけを要請できます。



「いつでもみまもりアプリ」画面イメージ

さらに、より手厚い見守りが必要な親御さんのために、転倒などの姿勢変化や就寝中の呼吸の有無などをリアルタイムで確認できる各種センサーの開発を進めています。セコムが運営する介護付有料老人ホームでは、入居者を新開発のセンサーが見守り、情報のリアルタイム通知やデータ分析を用いて、迅速なケア対応などに生かすための検証試験を行い、早期のサービス提供をめざしています。

### 「Apple Watch」と「iPhone」向けの新アプリを配信開始

2022年2月には、「セコム・ホームセキュリティ」のUX(ユーザーエクスペリエンス)向上をめざし、「Apple Watch」と「iPhone」向けの新アプリ「SECOM カンタービレ」を配信開始しました。このアプリでは、自宅と一定



「SECOM カンタービレ」アプリ操作画面

の距離になるとセキュリティのセットや解除操作を促し、「Apple Watch」をタップするだけでセキュリティ操作が可能です。また「Apple Watch」で取得した消費カロリーや歩数、睡眠時間、血液中の酸素レベルなどのデータは、「健康レポート」として可視化され、日々の健康管理に生かすことができます。今後も、「セコム・ホームセキュリティ」と「Apple Watch」を連携させたサービスの拡充を図っていきます。

### その他のセキュリティサービス

#### 日本初となるオートショックAED2機種を発売

セコムは、2004年に日本で初めてレンタル方式のAED(自動体外式除細動器)パッケージサービスを開始し、その普及に努めてきました。その結果、セコムのAEDによる救命人数は、3,000名を超えています(2022年3月末時点)。

2021年12月に、救助者のボタン操作を介さずにAEDが傷病者の心電図解析を行い、必要時には自動で電気ショックを施すオートショックAED「AED 360P」を発売しました。さらに2022年2月には、AEDをオンラインで管理するオートショックAED「AED3250」を販売開始しました。「AED3250」の主な特長は、AED本体の故障や電極パッドの使用期限、バッテリー残量などの確認から、サーバーへの自動送信までをオンライン管理できる点です。セコムは、サービスの普及とAEDラインアップの充実を図り、「AEDがいつでも、誰でも使える社会」の実現に取り組んでいます。



オートショックAED「AED 360P」

### スマートフォンとの連携で利便性が向上した「ココセコム」

「ココセコム」は、日本初の本格的な位置情報提供システムとして、2001年のサービス開始以来、屋外で勤務する従業員や貴重品の所在確認、車両の盗難対策、お子様や高齢者の所在確認や緊急通報など、幅広い用途で活用されています。2021年3月に専用端末を一新し、新開発のスマートフォン用アプリと連携させました。これにより、端末所持者の外出時や特定エリアへの出入時、端末の搭載車両が予期せぬ移動をした場合に、アプリを用いて指定のスマートフォンに通知できるようになるなど、利便性が向上しました。今後も、20年を超える「ココセコム」の運用で培った対応力を生かし、お客様の事業活動における課題解決から個人の見守りの領域まで、確かな「安全・安心」を提供していきます。

### 海外でのセキュリティサービス

#### 世界13の国と地域でセキュリティサービスを提供

1978年に台湾へ進出して以来、セコムの海外事業は拡大を続け、現在は13の国と地域で緊急対処サービス付オンライン・セキュリティシステムを中心に、進出先の市場ニーズに合わせた多様なサービスや商品を提供しています。

台湾では、中興保全科技股份有限公司が現地の証券取引

所に株式を上場し、セキュリティ業界の最大手企業としてホームセキュリティから大型施設の安全管理システムまで、幅広いセキュリティサービス・商品を提供しています。同社は、ウェアラブルカメラシステムを活用したセキュリティの導入やスマートフォンアプリの開発など、積極的に最新技術を導入し、サービス品質の向上に努めています。

韓国では、(株)エスワンがセキュリティ業界の最大手企業として現地の証券取引所に株式上場しており、オンライン・セキュリティシステムを中心に、多種多様なセキュリティサービスやビルディングソリューションを提供しています。約740カ所の緊急発進拠点からの迅速な緊急対処がお客様から高く評価され、契約が拡大しています。

中国では、沿海部から内陸部までの24都市にわたる大規模なセキュリティネットワークを築き、さらなる拡販に努めています。上海には機器の製造拠点を設け、市場ニーズに合致したセキュリティ機器を提供しています。

東南アジアでは、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム、ミャンマーでオンライン・セキュリティシステムを中心に提供し、普及が進んでいます。

トルコでは、中小規模から大型施設まで幅広いお客様に安全管理システムをはじめとするセキュリティサービスを提

供し、契約件数を順調に伸ばしています。2021年には研究開発拠点を開設し、ITを駆使したシステム開発を推進しています。

オーストラリアでは、お客様のハイレベルなニーズに応える、No.1品質のセキュリティ会社をめざす方針を掲げ、大手銀行や大型商業施設など民間企業から政府系機関まで、大規模なシステムインテグレーションを含む高品質なサービスを提供しています。ニュージーランドでは、セキュリティサービスや保守点検サービスを提供しており、特に高性能な監視カメラシステムが大手スーパーマーケットや銀行から高く評価されています。

イギリスでは、セコムPLCが英国全土に高品質なオンライン・セキュリティシステムなどを提供し、政府機関や大手銀行、大手企業からも信頼を得ています。

#### 成長市場に対する事業展開

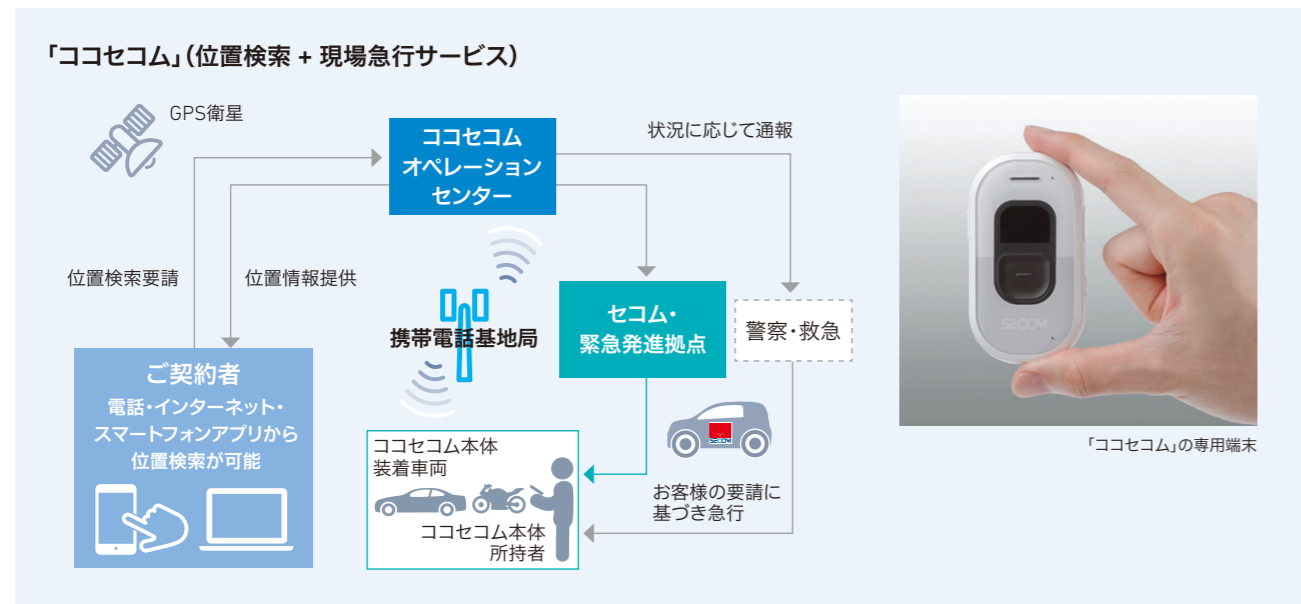
今後、日本では長期にわたり人口減が続くことが予想されており、セコムは持続的な成長には市場拡大が期待できる海外事業の強化が不可欠だと考えています。特に富裕層や中間層が著しく増加しているアジア地域で、オンライン・セキュリティシステムの普及を加速するため、より地域性や市場ニーズをとらえたサービスの創出、現地における積極的な採用と教育・研修の充実によるサービス品質の向上、マーケティングの本格化によるセコムブランドの現地での浸透

を図り、連結の純売上高および営業収入に占める海外事業の割合を、10%以上に引き上げることをめざしています。

上海とバンコクに設立したイノベーションセンターでは、最先端技術を取り入れ、市場ニーズに合致したシステムを開発するとともに、スキルの高い技術者の育成に取り組んでいます。また、スマートフォンを活用した利便性の高いシステムの開発を推進し、中国や東南アジア市場で今後展開する予定のセキュリティサービスのデジタル化に向けたプラットフォーム開発も進めています。

タイでは、中小企業や家庭向けに、クラウドを活用した拡張性の高いオンライン・セキュリティシステムを新たに投入しました。屋外広告やテレビ、ウェブサイトを通じた広告宣伝を一斉に開始したところ好反響をいただき、確かな手応えを感じています。今後、タイでの取り組みの成果を他の国や地域にも展開する予定です。

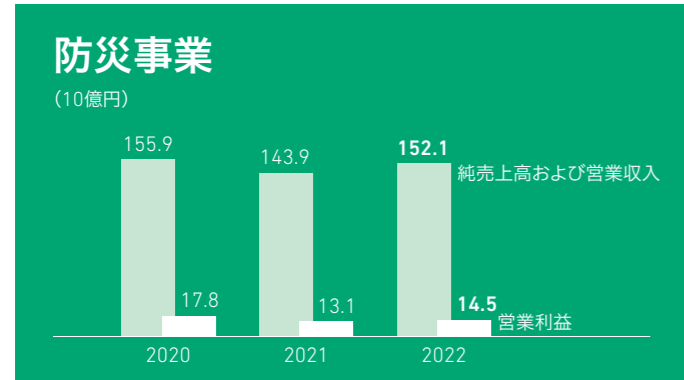
また、海外事業の成長を加速させるため、新事業開発チームを設置し、業務提携やM&Aの検討を本格化させています。進出先でもセコムならではのセキュリティサービスの普及に努めるとともに、新たな地域や事業領域への進出を積極的に推進し、「ANSHIN」が世界の共通言語となるよう活動していきます。



セコム インドネシアの警備員



セコム マレーシアのコントロールセンター



#### 主な取り組み

防災事業は、能美防災とニッタンが、自動火災報知設備や消火設備の提供から保守点検まで、総合的で高品質な防災システムを提供しています。両社の強みは、国内防災業界大手としての豊富な施工実績とノウハウに加えて、顧客ニーズに応えるための研究開発から企画、設計、機器の製造、施工、メンテナンスまでを担う一貫した責任体制を備え、オフィスビルからプラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの幅広い防災ニーズに対応していることです。

自動火災報知設備の分野では、新築物件への営業に加え、設備の更新時期を迎えるお客様に対して、豊富な施工実績と信頼関係を生かし、最適なりニューアルの提案営業を積極的に行っています。消火設備の分野では、蓄積したノウハウ、技術力、施工力により、導入先それぞれのリスクや状況に適した充実したラインアップでお客様のニーズにお応えしています。



放水試験(能美防災)

#### 新サービスの開発・拡充によって事業領域を拡大

能美防災は、持続的成長をめざし、消防法に準じた設備提供・保守点検などの基幹事業の強化のみならず、総合防災メーカーとして災害全般へと事業領域の拡大を図っています。

近年、想定外の火災や災害の発生を教訓に、BCPの実効性の強化が求められています。2022年5月、能美防災は、火災や地震発生時の緊急対応を支援するクラウド型防災支援ソフト「TASKis」の各種機能を強化しました。地震や水害、工場内の重要設備故障など緊急事態を検知した信号がTASKisシステムで受信可能となったことにより、敷地内の複数棟に配備された監視設備の遠隔一括監視や、異常発生時には、あらかじめグループ登録設定したスマートフォンへ一斉通知ができるようになりました。これらは、防災・安全担当者の負担軽減につながります。

今後も新サービスの開発により最適な防災ソリューションを提供し、さらに防災監視のあらゆるシーンでお客様の課題を解決すべく、新領域の探索を推進していきます。

#### 「火災臨場体験VR～混乱のオフィス～」のレンタルを開始

防災訓練の効果を高めるためには、災害の危険性や怖さを実体験することが重要です。能美防災は2021年9月、防災訓練などの実効性向上を図りたい企業ニーズに応え、「火災臨場体験VR～混乱のオフィス～」をリリースしました。このコンテンツでは、火災の危険性や怖さを炎や煙で、人々の混乱の様子をリアリティのある動きと音で表現しています。

その結果、火災被害や警報に躊躇せず行動することの大切さが実感できるので、防災の知識・スキルを学習する動機が高まり、訓練への積極的な参加が期待できます。



災害の怖さをリアルに体験することができる「火災臨場体験VR」(能美防災)

#### 屋内位置情報システム「B Catch Now」が好調を持続

ニッタンでは、2020年4月に提供開始した屋内位置情報システム「B Catch Now」の受注が好調です。

本システムは、火災感知器に取り付けたビーコンの電波を用い、GPSなどの電波が届かない屋内でも、人の位置が把握できます。火災時には、登録者のスマートフォンへ一斉にプッシュ通知し、消火や避難などの初動対応を支援します。また、平時には、フリーアドレスオフィスで連絡したい相手を瞬時に探せる上、会議スペースの実使用状況の確認にも活用できます。医療機関や介護施設では、機器や備品にビーコンを取り付けることで施設内での所在不明を防ぎ、備品管理や機器使用の最適化にも役立っています。さらに従業員の作業動線や滞在時間データの収集・分析により、勤怠管理や人員・



「B Catch Now」の位置情報画面(左)と行動データの表示例(右)(ニッタン)

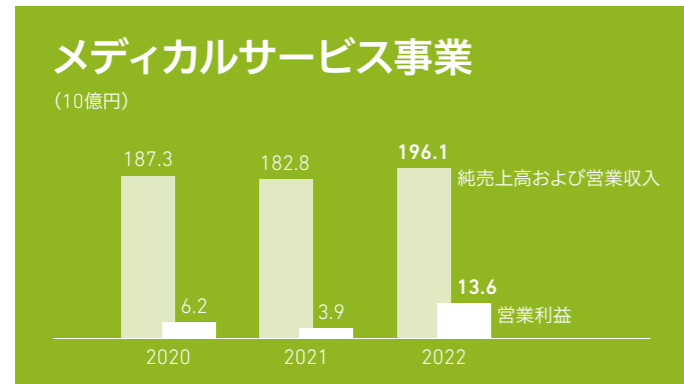
設備の最適配置の検討にも有効です。今後は、高齢者など災害弱者を想定し、カード型やタグ型の機器を利用したシステムなど、スマートフォンを活用せず位置把握できるシステムの提供に努めていきます。

#### ベトナムの再生可能エネルギー関連施設向け受注が堅調

ニッタンは、英国やスウェーデン、ベトナムに現地拠点を置き、積極的な海外展開を続けています。特に火災報知システムは、海外でも使いやすさと信頼性、設備工事に対する評価が高く、導入が進んでいます。ベトナムでは、気候変動対策が急務となる中、再生可能エネルギー関連施設への建設投資が進んでおり、風力や太陽光発電施設から欧米のUL規格に準拠した火災報知システムを相次いで受注しました。今後もニッタンは、旺盛な市場ニーズをとらえるべく、引き続き積極的に営業活動を推進します。



ニッタンの火災報知システムが導入されたベトナム・ニントゥアン省の発電施設



#### 主な取り組み

セコムは、究極の「安全・安心」の提供は、人の健康と命を守ることだと考え、医療、介護、健康・予防、医療ICTの4つの分野を中心に、健康に不安を抱く人々に寄り添うメディカルサービスを提供しています。また、提携病院の運営支援、訪問看護、薬剤提供、介護、健康・予防などの各サービスをICTでつなぎ、切れ目のない地域医療連携モデルの構築を推進しています。

#### 医療サービス

セコムのメディカルサービスは、1991年に在宅療養を支援する「訪問看護サービス」と「薬剤提供サービス」から始まりました。在宅医療分野では、全国32カ所の「セコム訪問看護ステーション」を展開し、看護師が患者様のご自宅に訪問

し、主治医の指示に基づいた医療処置・看護ケアで療養生活を支援しています。また、セラピストによる在宅リハビリテーションサービスも利用可能となりました。「薬剤提供サービス」は、セコム薬局での院外処方箋受付のほか、在宅療養に必要な薬剤や輸液ポンプ、中心静脈栄養輸液の輸液ライン・注射器など医材料・衛生材料の提供を行っています。

また、国内において高度な急性期医療や回復期リハビリテーション、長期療養医療を提供する20カ所の提携医療機関を中心に、病院・クリニックの運営を支援しています。医療用機器の販売やレンタルに加え、医薬品の共同購買管理を通じて提携病院のコスト低減と運営効率化にも貢献しています。さらに、在宅医療サービスで蓄積したノウハウや経験を生かして、地域に根ざしたクリニックの開業・運営支援をしています。インドのベンガルールでは、約300床の総合病院

「サクラ・ワールド・ホスピタル」を運営し、整備された医療体制のもと、高水準な医療スタッフによるきめ細かいサービスが支持され、安定した事業成長を続けています。

#### 介護サービス

介護分野では、セコムのセキュリティや医療・介護のノウハウを結集した「シニアレジデンス」を運営しています。また、「訪問介護サービス」や「通所介護サービス(デイサービス)」などを展開しています。

#### 健康・予防サービス

疾病・介護の予防策として、健康維持・増進や生活の質の向上が重要となります。そこで、電話健康相談サービスや会員制健康管理クラブ「セコム健康くらぶKENKO」などで、きめ細かい健康管理サービスを提供しています。

#### 医療ICTサービス

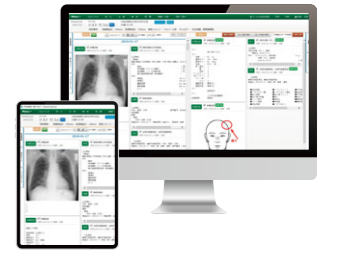
医療ICTの分野では、独自の病院・診療所向けネットワーク医療を展開しています。放射線診断専門医が不足する中、遠隔画像診断支援サービス「ホスピネット」は医療の質の向上に貢献しています。また、クラウド型電子カルテサービス「セコム・ユビキタス電子カルテ」や「セコムOWEL(オーウェル)」、電子カルテに入力された診療情報をセコムのデータセ

ンターに預かり医療関係者が共有できる「セコムLINKus(リンクス)」など、セコムの安全な情報ネットワークを活用した高品質なサービスを提供しています。

在宅医療や病院の運営支援で培ったノウハウと、セコムならではの経営資源を用いた遠隔診療支援プラットフォーム「セコムVitalook(バイタルック)」は、在宅患者様のバイタルデータ\*をセコムのデータセンターに収集・蓄積し、契約医療機関の医師や看護師がリアルタイムで確認できるため、遠隔からの適切な対応が可能です。新型コロナウイルス感染症への対応やDXの加速は、新たな医療ニーズを生み出しており、「セコムVitalook」の院内での有効活用をめざし開発を加速しています。

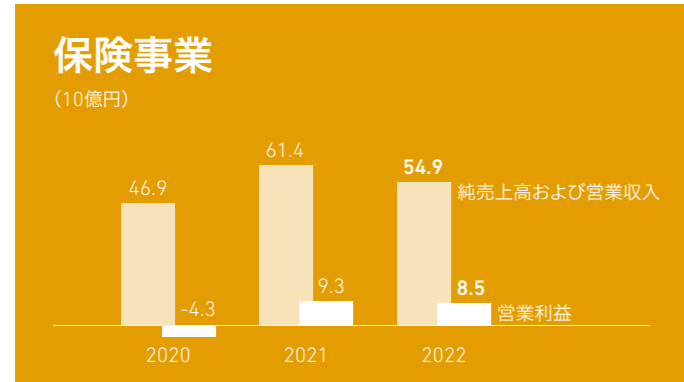
さらに、病院の経営状況の見える化に役立つ病院経営情報分析システム「セコムSMASH(スマッシュ)」の提供を通じて、健全な病院運営を支援しています。今後もセコムは、医療ICTサービスのグローバル展開も視野に入れながら、超高齢化社会における医療・介護を支える「安全・安心」なICTサービスの拡充に努めていきます。

\*バイタルデータ: 脈拍、血圧、体温、心電図などの生体データのこと



「セコム・ユビキタス電子カルテ」画面イメージ





### 主な取り組み

セコムでは、真の「安全・安心」を提供するためには、事前の備えであるセキュリティサービスだけでなく、事後の備えが不可欠だと考え、被害にあった時の損失を補償する保険事業を展開しています。セコム損害保険は、セコムグループのリソースを生かしたユニークな保険商品を開発・提供しているところに特長があります。近年の自然災害の頻発を踏まえ、自然災害に関するリスクを適切にコントロールして火災保険の収益改善を図るとともに、「自由診療保険メディコム」および自動車保険の販売を強化するなど、保険商品のポートフォリオを見直しています。

### 加入者の立場に立って開発されたユニークながん保険

「自由診療保険メディコム」は、時代のニーズに応え、業界に先駆けて開発した実損てん補型のがん保険です。自由診療・先進医療・公的保険診療を問わず、がんの入院治療費を無制限に補償し、通院治療の治療費用も5年ごとに最大1,000万円まで補償します。経済的な負担を気にせず安心して治療に専念できるため、契約者数が増加しています。

### 緊急対応員の現場急行サービスが付帯された自動車保険

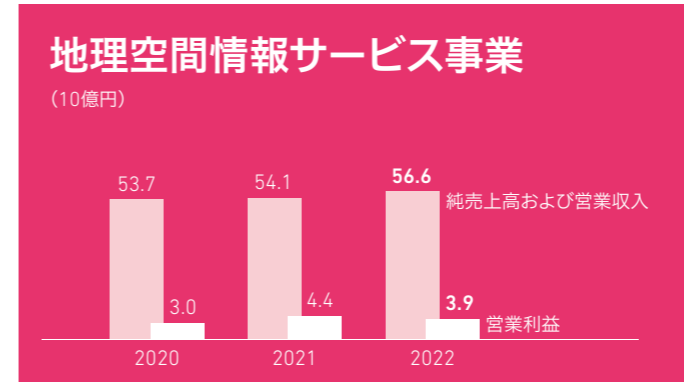
「セコム安心マイカー保険」の特長は、万一の事故の際に、お客様の要請に24時間365日体制で応える、セコムの緊急対応員による現場急行サービスが付帯している点です。緊急対応員は、警察や救急への連絡、事故状況の確認や現場の写真撮影など、お客様に寄り添った支援を行います。

### セキュリティ導入による保険料割引が特長の火災保険

「セコム安心マイホーム保険」は、ホームセキュリティの導入による盗難や火災のリスク軽減分の保険料を割引いてご利用いただける住宅向けの火災保険です。また、事務所や店舗など企業向けの火災保険には「セキュリティ割引」が用意されており、オンライン・セキュリティシステムの導入によるリスク軽減効果が保険料に反映されます。割引率が最大で約30%となり、お得な保険料と充実した補償内容が好評です。セコムは、「セコム・ホームセキュリティ」や事業所向けオンライン・セキュリティシステムを導入するお客様に対して火災保険も提案しており、グループの総合力を生かした独創的な保険が多くのお客様に評価されています。



「自由診療保険メディコム」の特長をマンガで分かりやすく紹介



### 主な取り組み

パスコは、人工衛星、航空機、ドローン、専用車両、船舶などに各種センサーを搭載し収集した地理空間情報の加工・処理・解析により、地理空間情報サービスを創出・提供しています。その事業は、行政機関の業務を支援する国内公共部門、民間企業向けサービスを担う国内民間部門、開発途上国支援業務などを行う海外部門で構成され、本セグメントの純売上高および営業収入の8割超を国内公共部門が占めています。パスコは、国土強靱化やスマートシティの実現に向け、現実空間の事象をセンサーでとらえ仮想空間上に再現する先進技術のデジタルツインを活用し、リアルタイム予測の確立をめざしています。

### ドローンによる公共インフラ巡回監視の自動化へ

公共インフラの維持管理や老朽化対策などをテーマに、DXを用いた効率化・省力化への取り組みが加速しています。パスコは、自律飛行型監視ロボット「セコムドローン」を開発したセコムと、ドローンを用いた公共インフラ巡回監視の実証実験を行い、人が踏み込めない場所でも点検・監視ができることを確認しました。今後も実証実験を重ね、ドローンを活用した公共インフラ巡回監視の自動化をめざします。

### 最先端技術の実用化への挑戦

自然災害やエネルギー問題、都市開発などの社会課題の解決に、最新技術を用いた多様な3次元データの収集と解析が必要とされています。パスコは、頻発する集中豪雨による

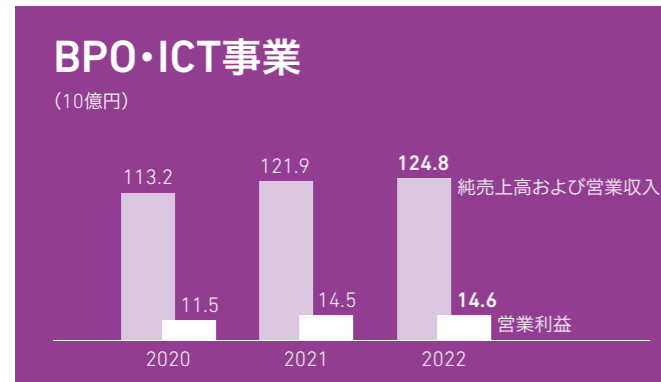
河川氾濫などの災害対策を進めるために、陸部・水部の地形を3次元で同時計測が可能な、ドローン搭載型グリーンレーザー計測システムの最新機「TDOT 3 GREEN」(上写真)を導入しました。これにより、測量業務の効率化や、インフラ分野におけるDX化の推進を支援しています。

またパスコは、インフラ老朽化対策や国土強靱化に対応すべく、路上空間3次元座標データ計測システム「Real Dimension」を開発・運用し、道路空間の3次元計測から路面性状調査を通じて、重要インフラの維持管理の効率化、高精度化に貢献しています。

さらに、海底地形の把握が必要な洋上風力発電や河川・ダム湖・港湾などの維持管理など、水域における計測ニーズが高まっています。パスコは、水深450mに至る3次元海底地形の測深性能を持つ最新のマルチビーム測深機を導入し、海域計測体制を強化しています。今後も、変化する街や地形、海底までの幅広い領域で、新しい空間情報処理技術の実用化に挑み、社会課題の解決に貢献していきます。



路上空間3次元座標データ計測システム「Real Dimension」



#### 主な取り組み

BPO・ICT事業では、「安全・安心・快適・便利」なICTサービスの構築・運用を担うセコムトラストシステムズ、きめ細かな運用支援、高い信頼性と優れた接続性を兼ね備えたデータセンターを運営するアット東京、高品質なコンタクトセンターやバックオフィス業務を中心に幅広いBPOサービスを提供するTMJが、お客様の多様なニーズに応えています。

#### 大規模災害対策・情報セキュリティ・クラウドサービス

セコムトラストシステムズは、グループ会社のITシステムの開発・運用を担い、ICTサービスのノウハウと、高水準のセキュリティと堅牢性を持つ「セキュアデータセンター」を活用し、大規模災害対策、情報セキュリティサービス、クラウドサービスなどを提供しています。

大規模災害対策では、災害に対する事前準備から初動対応、復旧までのBCPを支援するサービスを提供しています。「セコム安否確認サービス」は、地震やインフラ障害の発生時に社員やその家族の安否や事業所の被災状況などを瞬時に把握でき、約8,600社、約790万人(2022年3月末時点)が利用する国内最大級の危機管理サービスとなっています。

情報セキュリティサービスでは、サイバー攻撃の脅威に対して、事前の診断・対策から24時間365日体制での監視、事故発生時の対処まで包括的に支援しています。また、ネット社会の鍵管理を担う電子認証局を自社で運営し、IoT社会の「安全・安心」を支えています。セコムトラストシステムズは、押印廃止、リモートワーク、非対面手続きを促す電子署名、タ

イムスタンプ、eシールなどのトラストサービス<sup>※1</sup>のプラットフォームを構築し、行政・民間におけるクラウド型電子契約の基盤となるよう尽力しています。

クラウドサービスでは、文書電子化の法制に準拠し契約や議事録など文書を電子化するサービスや、多様な働き方に柔軟に対応できる人事・給与・労務管理サービスなど、お客様の業務効率や利便性の向上、コスト削減を支援するサービスを提供しています。AIによって最適な勤務シフト表を自動作成するサービス「セコムかんたんシフトスケジュール」は、2021年12月、勤怠管理システムトップシェアの他社のクラウドシステム「KING OF TIME」との連携を開始し、お客様の利便性の向上と効率化を図りました。今後もセコムは、DX化や働き方の多様化が進む社会において、便利で安心なICTサービスの創出・提供に取り組んでいきます。

<sup>※1</sup> トラストサービス: インターネット上で人・組織・データの正当性を確認し、改ざんや送信元のなりすましなどを防止する仕組み。eIDAS規則の動向を踏まえ、総務省の主導で国際的なサービスへの進展も視野に入れ相互運用性の確保の観点で包括的な検討を進めている。

#### データセンター

アット東京は、20年を超えるデータセンター運営経験やノウハウを生かして、世界最高水準の品質と信頼性のあるサービスを24時間365日途切れることなく提供しています。アット東京のデータセンターは、ノーダウンオペレーションを支える技術力と社内体制、グローバルハブとしての柔軟で拡張性に優れたコネクティビティが強みであり、システム停止が社会に大きな影響を及ぼす企業にとって、欠かせないITインフラとして活用されています。首都圏を中心にデータセンターを展開してきましたが、最近では国内各地のデジタル化などの多様なニーズに対応するため、2021年11月に福岡県内で1カ所目、2022年4月には大阪府内で3カ所目となるデータセンターを開設しました。さらに、2022年秋には北海道にデータセンターを開設する予定です。拡大するデータセンター需要に応え、2024年には首都圏に大規模な都市型データセンターの開設を予定しています。

また、アット東京のデータセンターは、多くの国内外のサービス事業者、通信事業者が集まるネットワークの主要拠点となっています。アット東京は、その特長を生かした接続サービス「ATBeX(アットベックス)<sup>※2</sup>」を提供しています。このサービスは、メガクラウドをはじめ、データセンター内で各事業者が提供するサービスの利用や企業システム間の相互連携などができるプラットフォームサービスで、柔軟かつ低遅延の接続が低コストで可能です。2022年夏には、九州に「ATBeX福岡アクセスポイント」を開設することにより、広域で接続可能なネットワークプラットフォームとなります。

<sup>※2</sup> ATBeX: AT TOKYO Business eXchange



アット東京のデータセンター

#### BPOサービス

労働力人口の減少やコロナ禍の社会変化を背景に、「安全・安心」で高品質なBPOサービスの需要は引き続き高まっています。TMJは、コンタクトセンターやバックオフィス業務を幅広く提供しており、そのサービス品質は金融業をはじめとするさまざまな企業から高く評価されています。

利用者が来訪する店舗型ビジネスでは、接客人員の見直しや運営の効率化が求められ、キャッシュレス決済やセルフレジの導入、無人店舗の拡大が加速しています。TMJは、接客をオンラインにて対応できる「カウンター業務無人運用サポート」の提供を開始しました。ビデオ映像を通して、身分証提示などによる本人確認業務が遠隔で対応可能なほか、複数店舗の同一業務を集約することで、運用コストの最適化やサービス品質の均質化にも有効です。さらに、業務に必要なシステム、対応マニュアルの作成、運用に至るまで一括提供し、オンライン接客による店舗型ビジネスの無人化を支援します。

また、TMJは、カーシェアリングの普及などモビリティ関連業務の拡大に伴い、MaaS/モビリティビジネスの対応に特化した専門センターを札幌に開設しました。運用ノウハウを生かした体制を強化し、次世代モビリティサービスを支える専門センターとして、幅広いサービスを提供していきます。

